

第 23 期

メ ッ ツ レ ポ ー ト  
(第 2 四半期事業報告書)

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成22年 9 月 30 日

**MET'S**  
CORPORATION

株式会社メッツ

# 株主の皆様へ

株主の皆様、ならびに関係各位におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

本年11月11日に「平成23年3月期第2四半期決算短信」を、また11月12日に「第2四半期報告書」を発表・開示させていただきました。第2四半期の赤字および配当の無配と、株主の皆様はもとより当社にかかわる全ての方にご迷惑・ご心配をおかけすることになったことを、この場を借りて改めて心よりお詫び申しあげます。

当社の経済活動の重しとなっておりました東京都港区西麻布の土地・建物（平成22年3月末日において、当社保有の約45億円におよぶ販売用不動産資産に対して、長短の借入額が約90%を占めておりました。）の売却活動に注力してまいりました。

今後、当社が積極的に経済活動をする上で、現時点における適正価格で早期に販売用不動産資産を売却し、借入金を返済することが、当社の財務状況を大幅に改善させ、かつ、企業力を高めることになると判断した結果、平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」の開示のとおり、売却を完了し、金融機関より借入れておりました借入金全額を完済し、担保権が全て解除されております。

さらに、現在所有の福岡地区販売用不動産の売却活動、スマートフォン向けアプリケーションソフト開発、本社経費削減において、その進捗状況および成果に対する一定の評価をいただけたことから、当社にとって懸案事項でありました本年11月11日付発表の「平成23年3月期第2四半期決算短信」のとおり「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況」は解消されております。

当社といたしましては、現在のマーケットニーズに適するスマートフォンIT事業および、中・小型物件に特化した収益不動産の保有・売却事業ならびに組織を再構築し、企業価値を上げ、会社ならびに株主の皆様の利益を追求していく所存です。

今後も厳しいマーケット環境ではございますが、役職員一同、日々業務に邁進してまいります。引き続き、当社に対するご支援を賜りますよう、よろしく願い申しあげます。

平成22年12月

代表取締役社長 尾形和也

# 営業の概況

## 市場の動向および営業の経過と成果

(当社を取り巻く事業環境について)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き自律的景気回復が期待される一方、環境の厳しさは増し、急激な円高やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念は依然として先行きを不透明なものとしています。

当社が属する不動産業界におきましても、住宅ローン減税の拡張や長期優良住宅等に係る税額控除など住宅向けの優遇政策、また土地に関する課税の軽減もあり一部の市場の流通においては改善の兆しがあるものの、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

(事業別概況について)

このような事業環境の中、リアルエステート事業におきましては、販売用不動産の売却に努め、当社独自のネットワークを駆使することにより複数の国内の事業会社等と積極的に売却交渉を進めてまいりました。保有する販売用不動産の売買につきましては、当社の大型物件である東京都港区西麻布の土地・建物の売却活動に注力してまいりました。その結果、平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日において売却がなされました。また、当該売却により金融機関からの短期借入金の完済および全ての担保権の抹消がなされており、他方、安定した賃貸売上は堅調に推移いたしました。

一方、IT・システムコンサルティング事業におきましては、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発を推進し、堅調に推移いたしました。

セキュリティシステムの導入につきましては、防犯設備の導入に対する高いニーズに支えられ、新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進してまいりましたが、経済情勢の悪化および建設不況等の要因によりマンション、商業ビル、オフィス等での導入件数、受注金額共に減少傾向にあり、また、価格競争力の維持が容易ではない状況にあります。今後は、当該システム導入の事業収益性を見極め、必要な事業リストラを実施する必要があると認識しております。

今後は、利益面におきましては、コスト管理を引き続き徹底し、より低い損益分岐点を実現することにより、早期に収益基盤を安定化できるよう注力してまいります。

(当第2四半期の業績について)

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,956,229千円（前年同四半期比3,782,863千円の増収）の計上となりました。営業損失は380,970千円（前年同四半期比345,965千円の悪化）、経常損失は415,436千円（前年同四半期比328,533千円の悪化）、四半期純損失は402,251千円（前年同四半期比314,492千円の悪化）となりました。これにより1株当たり四半期純損失は824円62銭となりました。

## 下期の見通し

(下期の業績予想について)

リアルエステート事業、IT・システムコンサルティング事業の両事業の収益を中核としながら、そこから派生する新たな事業領域も開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

リアルエステート事業におきましては、引き続き所有する物件の収益価値の増大を図りながら、売却活動を推進し、収益の最大化を目指します。

なお、平成22年7月29日の販売用不動産売却に伴い、借入金が完済され信用力が増大したことおよび抵当権抹消による保有不動産の価値が増大したことによりマーケットでのポジションが向上したと考えられます。しかしながら、その他保有販売用不動産の売却につきましては、依然売却価格の下落、交渉・契約の長期化など不確定な要素があるため、予定収益を圧迫することがあり得ます。

以上のような状況に基づき、通期業績予想につきましては、平成22年7月29日付で発表しました予想を据え置き、通期売上高4,370百万円、営業損失470百万円、経常損失505百万円、当期純損失495百万円を見込んでおります。

(利益配分に関する基本方針および当期の配当)

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。

当期の配当につきましては、最近の業績動向および財政状態の健全化に向けた資金の留保ならびに今後の運転資金の確保等を鑑み、誠に遺憾ながら平成23年3月期第2四半期末、および期末の配当は無配とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

# 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		73,503	106,755
2. 売掛金		4,070	40,549
3. 未収入金		38,321	—
4. 販売用不動産		400,000	4,483,900
5. 前払費用		2,600	9,474
6. その他		175	216
流動資産合計		518,672	4,640,896
II 固定資産			
1. 有形固定資産		3,344	177,267
2. 無形固定資産		216	3,635
3. 投資その他の資産		13,136	25,533
固定資産合計		16,697	206,436
資産合計		535,369	4,847,332
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 短期借入金		100,000	4,003,000
2. 未払金		36,788	7,203
3. 未払費用		2,286	2,913
4. 未払法人税等		7,040	9,017
5. 前受金		6,567	5,416
6. その他		399	1,105
流動負債合計		153,082	4,028,656
II 固定負債			
1. 長期借入金		—	25,500
2. 長期預り保証金		37,683	46,321
固定負債合計		37,683	71,821
負債合計		190,766	4,100,477
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		2,346,750	2,346,750
2. 資本剰余金		3,120,187	3,120,187
3. 利益剰余金		△5,122,333	△4,720,081
株主資本合計		344,603	746,855
純資産合計		344,603	746,855
負債・純資産合計		535,369	4,847,332

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,783千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
		金 額
I 売 上 高		3,956,229
II 売 上 原 価		4,236,338
売 上 総 損 失 (△)		△280,108
III 販売費及び一般管理費		100,861
営 業 損 失 (△)		△380,970
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息		17
債 務 勘 定 整 理 益		2,353
そ の 他		20
営 業 外 収 益 合 計		2,391
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息		36,857
営 業 外 費 用 合 計		36,857
経 常 損 失 (△)		△415,436
VI 特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 売 却 益		27,921
特 別 利 益 合 計		27,921
VII 特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 売 却 損		8,649
有 形 固 定 資 産 除 却 損		5,479
特 別 損 失 合 計		14,128
税引前四半期純損失(△)		△401,643
法人税、住民税及び事業税		608
法 人 税 等 合 計		608
四 半 期 純 損 失 (△)		△402,251

- (注) 1. 1株当たり四半期純損失 824円62銭  
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 四半期損益計算書

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
		金 額
I 売 上 高		3,917,242
II 売 上 原 価		3,912,633
売 上 総 利 益		4,609
III 販売費及び一般管理費		44,940
営 業 損 失 (△)		△40,331
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息		17
そ の 他		20
営 業 外 収 益 合 計		38
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息		8,963
営 業 外 費 用 合 計		8,963
経 常 損 失 (△)		△49,257
VI 特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 売 却 損		8,649
有 形 固 定 資 産 除 却 損		5,334
特 別 損 失 合 計		13,983
税引前四半期純損失(△)		△63,240
法人税、住民税及び事業税		306
法 人 税 等 合 計		306
四 半 期 純 損 失 (△)		△63,546

- (注) 1. 1株当たり四半期純損失 130円27銭  
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区	分	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1.	税引前四半期純損失(△)	△401,643
2.	減価償却費	3,239
3.	貸倒損失	12,688
4.	受取利息	△17
5.	支払利息	36,857
6.	有形固定資産除却損	5,479
7.	有形固定資産売却損益(△は益)	△19,272
8.	たな卸資産評価損	305,575
9.	売上債権の増減額(△は増加)	36,478
10.	前受金の増減額(△は減少)	1,151
11.	預り保証金の増減額(△は減少)	△8,637
12.	販売用不動産の増減額(△は増加)	3,778,325
13.	未払消費税等の増減額(△は減少)	△459
14.	その他	△13,600
小 計		3,736,163
15.	利息の受取額	14
16.	利息の支払額	△27,637
17.	法人税等の支払額	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,707,935
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1.	有形固定資産の取得による支出	△658
2.	有形固定資産の売却による収入	188,553
3.	敷金及び保証金の差入による支出	△1,136
4.	その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,778
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1.	配当金の支払額	△291
2.	短期借入による収入	103,000
3.	短期借入金の返済による支出	△4,006,000
4.	長期借入による収入	27,000
5.	長期借入金の返済による支出	△52,500
6.	その他	826
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,927,964
IV	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,251
V	現金及び現金同等物の期首残高	106,755
VI	現金及び現金同等物の四半期末残高	73,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



## 会社概況 (平成22年9月30日現在)

■ 商号	株式会社メッツ
■ 本社所在地	東京都港区西麻布二丁目24番12号
■ 資本金	23億4,675万円
■ 従業員	3名
■ 役員	代表取締役社長 尾形和也 専務取締役 田中和世 取締役 渡邊雅良 常勤監査役 天笠勝 監査役 早川裕司 監査役 渡邊守

## 株式の概況 (平成22年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数	1,951,200株
■ 発行済株式の総数	487,800株
■ 株主数	8,008名
■ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	議決権比率
永田典久	239,440 株	49.08 %
株式会社ブリス	31,590	6.47
大塵純	8,810	1.80
マネックス証券株式会社	3,649	0.74
迫修	3,140	0.64
カブドットコム証券株式会社	3,046	0.62
渡邊雅良	2,950	0.60
鈴木互	2,862	0.58
野村證券株式会社	2,237	0.45
大澤偉子	1,740	0.35

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
証券コード	4744
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 ( <a href="http://www.metscorp.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.metscorp.co.jp/ir/koukoku.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各 支店で行っております。

## 住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

当社が東京証券取引所等へ正式に開示しましたIRに関する発表資料および当社IRページの更新情報などをメールにてお送りします。ご希望の方は、当社ホームページ([http://www.metscorp.co.jp/ir/ir\\_mail.html](http://www.metscorp.co.jp/ir/ir_mail.html))よりご登録ください。

## 株式会社メッツ

〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目24番12号

ホームページURL:<http://www.metscorp.co.jp/>

E-mail:[info@metscorp.co.jp](mailto:info@metscorp.co.jp)